

2021(令和3)年度 事業報告

認定特定非営利活動法人 野生生物保全論研究会

(2021年度の重点事業)

- ① 設立 30 周年事業の実施
- ② オンラインでの国際会議への参画と発信

1. 研究会運営

理論研究会

- (1) 設立 30 周年記念オンラインシンポジウムを 1 月 10 日に開催した。参加申し込み者：275 名
当日 Zoom 参加者：最多で 95 名、YouTube ライブストリーミング：最多で 33 名
シンポジウムの録画再生回数：370 回（1 月 26 日まで）
- (2) 独自のオンライン研究会は開催しなかった。

2. 調査提言

- (1) 持続可能な消費行動を阻害する要因に関する調査（SDGs 達成のための生物多様性保全活動の研究と国際協 NGO とのプラットフォーム構築）は助成金が得られず実施しなかった。
- (2) 東京都象牙取引規制有識者会議に関連した情報発信
10/28 第 5 回の会議資料として公開された東京都による業者アンケートを英訳、種の保存ネットワークメンバーに共有した。また会議の経過をメールマガジンおよび会報にて報告した。
10/7,2/9 東京都知事にあて国内外の NGO による共同書簡を送付。ウェブサイトに掲載。
- (3) 熊胆調査（2019 年実施）および香港大学生との伝統薬意識調査（2020 年実施）のまとめは行わなかった。
- (4) 「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」のプロジェクト「企業のエシカル通信簿」において、スーパーマーケットの生物多様性分野を評価した。また調査票の改定を担当した。毎月 1 回オンラインでの会議に参加。2022 年 3 月 17 日に結果発表会を実施した。
- (5) JWCS ラジオ「生きもの地球ツアー」を掘り下げる記事をブログ note に掲載した。
- (6) 6/16 9/2 10/7 ワンヘルスに関する意見交換会（WWFJ 主催）に参加。
- (7) 7/19 WWFJ 企画「シラスウナギの違法な漁獲と流通に関するセミナー」を共催。
- (8) 3/18 IUCN 日本委員会主催「生物多様性国家戦略を考えるフォーラム 2022-2030 ネイチャーポジティブをめざして」分科会「持続可能な漁業とシーフード」を開催。参加申込 107 名。

3. 生息地支援

当会の諸条件に適した事業がなかったため、今年度は事業を行わなかった。

4. 普及啓発

- (1) 設立 30 周年を記念し、野生生物の質問に答えるインターネットラジオ番組「生きもの地球ツアー」を開始。8 月から 3 月末までに 8 回配信し、再生回数のはのべ 1000 回を超えた。
- (2) 国連世界野生生物の日（2022 年 3 月 3 日）にオンライン交流会「本当にヤバい野生生物犯罪」

を開催。参加申込 170 名。

(3) 講師派遣およびパネルや動画などの貸し出し

6/10 放送 NHK「所さんたいへんですよ」に並木理事がコメント。

11/11 一般社団法人 Change Our Next Decade の「政策提言能力強化セミナー」に登壇

12/15 Horizon Japan International School の生徒による密猟に関するインタビューに対応

(4) 野生生物の保全に関する国内外の情報を発信した。

フォロワー Facebook:1064 人 Twitter:1663 人 Note : 20 人 (2022 年 4 月 4 日現在)

メールマガジン登録者 613 人 (2022 年 3 月現在)

5. 国際会議参画

(1) CITES 5/5-7 第 73 回常設委員会 (オンライン) にオブザーバーとして参加

5/31-6/5, 6/21-24 第 31 回動物委員会、第 29 回植物委員会ライブストリーミング視聴

3/7-11 第 74 回常設委員会ライブストリーミング視聴

(2) IUCN9/3-11 世界自然保護会議 (WCC7) にオンラインで参加。パンデミックのリスクと野生生物の取引に関する動議に対し NGO グループとして意見表明。

(3) IUCN メンバーとして日本委員会の運営および事業に協力する。

4/26 12/2 生物多様性条約に関する意見交換会に出席

6. 会報発行

年 3 回発行。

7. NPO 運営

(1) 設立 30 周年寄付キャンペーンを行った。

オンラインのカード決済、銀行振込、メールでの領収書発行を導入した。

(2) 5/10 行政書士による組織運営相談をオンラインで実施。

(3) 携帯電話を導入しテレワークに対応した。

以上